

◆ 役員向け研修はみずほセミナーへ ◆ 2026年新春セミナー 役員に必須の最新要諦

会社の健全で持続的な発展の担い手として、会社役員・経営幹部に求められる役割がますます高まっています。みずほセミナーでは、役員の方に必須の最新知識を〈心得編〉〈法務編〉〈計数編〉〈会計編〉〈人事労務編〉〈DX編〉〈グローバル戦略編〉の7つの観点で、短期間に学べるコースをご用意いたしました。上場・未上場を問わずお役立ていただける内容で、コーポレートガバナンス・コードで求められる役員トレーニングにも最適です。2026年の企業経営の一助にお役立ていただければ幸いです。

	来場型	Web (オンデマンド)
I〈心得編〉 最新 役員の責務と心得 — 求められるインテグリティ経営とガバナンス		1/20日～ (25-10136)
II〈法務編〉 経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営	1/19日 (25-10134)	1/28日～ (25-10141)
III〈計数編〉 役員のための決算書の見方、経営指標の高め方		1/20日～ (25-10137)
IV〈会計編〉 意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』		1/20日～ (25-10138)
V〈人事労務編〉 経営サイドから見る人事労務のエッセンス		1/26日～ (25-10139)
VI〈DX編〉 経営幹部が知っておきたい AI 活用の最前線とリスク		1/20日～ (25-10140)
VII〈グローバル戦略編〉 国際通商法の最前線～トランプ関税・経済安保時代の企業戦略	1/15日 (25-10135)	1/26日～ (25-10142)

受講料

セミナー I II IV V VI VII <1講座あたり1名様>

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
34,100 円	36,300 円	40,700 円
うち 消費税 3,100 円	3,300 円	3,700 円

セミナー III <1講座あたり1名様>

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
38,500 円	40,700 円	45,100 円
うち 消費税 3,500 円	3,700 円	4,100 円

★お取消等については、下記のご利用要領をご覧ください。
★上記はすべて受講者お一人さまの受講料です。Web (オンデマンド配信) セミナーでのIDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。
★Web (オンデマンド配信) セミナーでは、一度のお申込みが20名以上の場合「大口申込割引」がございます。詳しくは Web サイトをご確認ください。
★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。
MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

ご利用要領

※来場型セミナー・Webセミナー (オンデマンド配信) で異なります。詳細は個別のお申込ページをご確認ください。

- お申込は、みずほセミナーWeb サイトにて受け付けております。
- 受講料は、請求書記載の金額に基づき、各コース所定の受講料入金期限までに下記の口座にお振り込みください。振込手数料はお客様のご負担をお願いいたします。領収書の発行は省略しております。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802
みずほリサーチアンドテクノロジーズ (カ)
- 来場型セミナーは、お申込をいただいても満席等によりお席をご用意できない場合がございます。その際は電話でご連絡申し上げます。
- お取消は、セミナー担当 (mizuho-seminar@mizuho-rt.co.jp) まで電子メールにてご連絡ください。
【来場型セミナー】開催日の前営業日17時までにご連絡ください。受講料は全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。
開催3営業日前までに受講料のお振込がなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合

はお席をご用意している関係上、受講料全額をご負担いただけます。【Webセミナー(オンデマンド配信)】入金前の取消はセミナー担当までご連絡ください。受講料お振り込み後のお客さま都合によるお取消は受け付けておりません。

- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーのご受講をお断りいたします。
- 来場型セミナーの場合、駐車場はございません。車でのお越しはご遠慮ください。
- 車いすのご利用等、お身体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- 諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。
- 同業の方のご受講はご遠慮ください。

主催

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
みずほセミナー担当 TEL 03(6808)9073

来場型会場

TKP 新橋カンファレンスセンター
東京都千代田区幸町1-3-1 幸ビルディング
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅1分)

講義内容の詳細・お申込みは Web サイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 🔍 検索
<https://www.mizuhosemi.com> 

I 〈心得編〉 Web(オンデマンド) 1/20日～ 配信	 最新 役員の責務と心得 — 求められるインテグリティ経営とガバナンス 中島 茂 氏 中島経営法律事務所 代表弁護士
II 〈法務編〉 来場型 1/19日 Web(オンデマンド) 1/28日～ 配信	 経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営 菅原 貴与志 氏 弁護士
III 〈計数編〉 Web(オンデマンド) 1/20日～ 配信	 役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 大津 広一 氏 株式会社オオツ・インターナショナル代表 ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授 早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師 慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士
IV 〈会計編〉 Web(オンデマンド) 1/20日～ 配信	 意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』 金子 智朗 氏 プライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員 公認会計士 税理士
V 〈人事労務編〉 Web(オンデマンド) 1/26日～ 配信	 経営サイドから見る人事労務のエッセンス 丸尾 拓養 氏 丸尾法律事務所 弁護士
VI 〈DX編〉 Web(オンデマンド) 1/20日～ 配信	 経営幹部が知っておきたいAI活用の最前線とリスク 影島 広泰 氏 牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士
VII 〈グローバル戦略編〉 来場型 1/15日 Web(オンデマンド) 1/26日～ 配信	 国際通商法の最前線～トランプ関税・経済安保時代の企業戦略 宮岡 邦生 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

I 〈心得編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約80分

最新 役員の責務と心得 — 求められるインテグリティ経営とガバナンス



中島 茂氏
中島経営法律事務所
代表弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 取締役の「責務」(義務)の核心は何か
(1) 取締役が会社と結んでいるのは、厳粛な「委任契約」
(2) 委任契約の核心は「善管注意義務」
(3) 善管注意義務が求める「善良な管理者」と「誠実な役員」
2. 「誠実さ」(インテグリティ)と役員の善管注意義務
(1) 「誠実さ」(インテグリティ)とは確固とした価値観・信念
(2) 「誠実さ」と「人を大切に作る時代」
(3) 「誠実さ」から読み解く最近の事例
3. 役員が「法的責任」を負うとは、どういうことか
(1) 「義務」と「責任」はどう違うのか
(2) 役員は委任者(会社)に対して「法的責任」を負う
(3) 役員は「社会的責任」も負っている
4. 役員の責務 その1 「法令遵守経営」の実践
(1) 法令順守の意味
(2) 役員として行うべき対策
5. 役員の責務 その2 「コンプライアンス経営」の実践
(1) 法令順守とコンプライアンス
(2) 役員として行うべき対策
6. 役員の責務 その3 「CSR経営」の実践
(1) CSRの意義を再確認するー現実となっている「気候変動」
(2) 役員として行うべき対策
7. 役員の責務 その4 「ガバナンス体制」の構築
(1) コーポレートガバナンスとはなにか
(2) 役員として行うべき対策
(3) リスク管理体制の整備
8. 役員の責務 その5 「成長経営」の実践
(1) イノベーションとは
(2) 役員として行うべき対策

II 〈法務編〉

来場型 1/19(日) 13:30～17:00
Web(オンデマンド) 1/28(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約190分

経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営



菅原 貴与志氏
弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 総論～ガバナンスの在り方と現代企業を取り巻く不類型の俯瞰
(1) コーポレートガバナンスとコンプライアンス
(2) 不正リスクの俯瞰
(3) インテグリティについて
2. 取引関係をめぐるリスク
(1) 独禁法・競争法の基礎知識
(2) 価格カルテル～なぜ細心の注意を払うのか
(3) Case Study: カルテル事件の末路を知る
(4) 贈賄防止の法規制～FCPAと不正競争防止法
3. 情報漏えいリスク
(1) 情報管理の基本
(2) 個人情報・プライバシーの保護
(3) 営業秘密の不正侵害
(4) Case Study: 回転寿司と総合商社の実例に学ぶ
(5) サイバー攻撃への対策
4. 社内不正のリスクとエンゲージメント
(1) 社内不正行為あれこれ～キックバック、使い込みなど
(2) 労務リスクへの対応
(3) Case Study: ハラスメント問題のワーストシナリオ
(4) 内部通報制度(ヘルプライン)の活用
5. 品質不正・データ偽装のリスク
(1) 後を絶たない品質不正
(2) 品質不正が多発する理由とは
(3) Case Study: 品質不正が招いた株主代表訴訟
(4) 品質不正は結果に過ぎない～その対応策は
6. リスクマネジメント体制の構築・整備
(1) 内部統制システムとリスクマネジメント
(2) 内部統制と指導監督義務
(3) Case Study: 組織風土対策～風通しのよい職場づくり
(4) 危機管理計画とリスクカルチャーの醸成

V 〈人事労務編〉

Web(オンデマンド) 1/26(日)～5月上旬配信予定 視聴時間 約170分

経営サイドから見る人事労務のエッセンス



丸尾 拓養氏
丸尾法律事務所
弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1 事業継続要員として正規雇用は必要である
2 労働条件は使用者が決定する、変更できる
3 「同一労働同一賃金」騒動の結末は「(使用者の) 同一期待同一賃金」であった
4 組織不調和者の労働契約終了は上手に進めればできる
5 有期労働契約は期間満了で終了する
6 ジョブ型賃金は強い人事権の放棄である
7 人事制度・就業規則を多コース別雇用管理として経営者視点で作成する
8 最高裁判例の先取性を理解する
9 安全配慮義務とは適切に仕事をさせることである。守ることではない
10 ファストパス(厚遇職)と管理職制を再設計する
11 労働時間管理は計測・記録ではなく、「教師あり学習」による効率化である
12 育成は働く機会の付与である。教育ではない

VI 〈DX編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約190分

経営幹部が知っておきたいAI活用の最前線とリスク



影島 広泰氏
牛島総合法律事務所
パートナー 弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 生成 AI の利用最前線
○生成 AI の各種サービス
○オフィス・ソフトとの統合
○画像の生成
○プログラムの開発での利用
2. 個人情報を入力してもよいのか?
○個人情報保護法で問題になる点(利用規制、提供規制)
○目的外利用にならないためのポイント
○利用規約の読み方
3. 著作権法との関係でのリスクは?
○他人の著作物を入力しても良いか
○生成 AI に文書を要約させても良いか
○出力された画像や文書が他人の著作権を侵害するリスクはあるか
4. 秘密情報を入力してもよいのか?
○秘密保持契約に違反するケース
○不正競争防止法の営業秘密を入力する場合の留意点
5. 現実的なリスクと社内ルールのポイント
○どこまで社内を規制すべきか

III 〈計数編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約330分

役員のための決算書の見方、経営指標の高め方



大津 広一氏

株式会社オオツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国会計士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 〈基礎編〉
決算書のしくみと戦略的読み方
(1) 損益計算書(P/L)の基本と戦略的読み方
①業界を代表する5社のP/Lを大きく読んでみる
【ミニ演習】P/Lから企業名を当ててみよう
②PLはマトリクスで読め
③知っておきたい各利益率の業界平均値
④経営戦略はP/Lのどこに表れるか→S社の例
(2) 貸借対照表(B/S)の基本と戦略的読み方
①BSを読み解く3つの基本原則とは
②各資産を分解して読む→各比率の業界平均値
③減価償却方法の選択と経営戦略→IFRS移行により定額法が増
④負債・純資産分析の着眼点→業界比較
【ミニ演習】Y社のP/LからB/Sを推測・確認
(3) キャッシュフロー計算書(CF/S)の基本と読み方
①CF/Sは時系列で読む→OLCの例に学ぶ
②3つのCFとフリーキャッシュフロー
③営業CFの運転資金への影響と営業戦略
【ミニ演習】CF/Sの推移から事業活動を検討
2. 〈ケーススタディ編〉
必須の経営指標と高め方
(1) ROE→株主重視時代に必須の指標【ケーススタディ】京セラ
(2) ROA→全社的収益性向上に必須の指標【ケーススタディ】ニトリホールディングス
(3) ROIC→事業にフォーカスした価値創造指標【ケーススタディ】味の素
(4) EBITDA→現有資産の投資収益性を測る指標【ケーススタディ】セブン&アイ・ホールディングス
(5) FCF成長率→CF経営の実践度指標【ケーススタディ】アサヒグループホールディングス
3. 〈まとめ〉
目標達成に向けての仕組みづくり

IV 〈会計編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約160分

意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』



金子 智朗氏

プライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員
公認会計士
税理士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する
(1) そもそも管理会計とはー経営に役立つ会計【ケーススタディ】強化すべき部門、撤退すべき部門はどこか
(2) モチベーションを下げない評価のしかたー部門の評価と部門長の評価は違う【ケーススタディ】赤字部門立て直しのための人材配置を成功させるには
(3) 意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る【ケーススタディ】当社が取るべき営業戦略を製品別・顧客別利益から考える
(4) 損益を細分管理しないGoogleとAppleの共通項
(5) 財務的指標を行動指標に落とし込む
・バランスト・スコアカードという考え方
・非財務的成果主義のススメ
2. これからのガバナンスのあり方ーコーポレートガバナンス・コードの真意
(1) 東芝の不正は内部統制で防げたかー内部統制の限界
(2) 形式的内部統制の落とし穴ー他律型コントロールから自律型コントロールへ
(3) 日本企業は勝てるのかーNetflixの“No Rules”
(4) ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計

VII 〈グローバル戦略編〉

来場型 1/15(金) 13:30～16:30
Web(オンデマンド) 1/26(日)～5月上旬配信予定 視聴時間 約160分

国際通商法の最前線 ～トランプ関税・経済安保時代の企業戦略



宮岡 邦生氏

森・濱田松本法律事務所
パートナー 弁護士
ニューヨーク州弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 国際通商法の基本のキ
(1) 国際通商法とは何か
(2) 「通商法の基本法」WTO協定の概要とその限界
(3) WTO、FTA/EPA (TPP-RCEP等)、投資協定の関係
(4) 経済安全保障、人権、環境と通商法
2. トランプ関税を踏まえた関税戦略の再点検
(1) 関税制度の基礎
○関税分類(HSコード)、関税評価、原産地規則
○関税率の種類(国定税率、MFN税率、特惠税率)
(2) トランプ関税への対応
○トランプ関税の種類と特徴
○関税軽減のための戦略的対応(原産地規則・関税評価等の活用)
○関税サプライチェーン再構築
○関税コストをめぐる紛争リスクに備えるための契約対応
(3) 特殊な関税ーアンチダンピング関税の戦略的活用
○アンチダンピングとは何か
○なぜ、今アンチダンピングが目されているのか
○安価な中国産品に対抗するためのアンチダンピングの戦略的活用
(4) その他
○投資規制のトレンド
○経済安保推進法
○セキュリティ・クリアランス
3. 安全保障と通商法の新潮流
(1) 安全保障/経済安保と通商法
○安全保障、経済安保、通商法の関係
○安全保障の観点からの規制の種類と企業への影響
○違反時のリスク
(2) 輸出管理への対応
○輸出管理の基本(外為法、リスト規制、キャッチオール)
○米国EARの基本構造と再輸出規制への対応
○近時のトレンド(キャッチオール規制の改正、Entity List 50%ルール、半導体分野における規制強化)
○日本の経済制裁(外為法関係法令の構造、ロシア制裁、北朝鮮制裁)
○米国OFAC規制への対応(ドル送金規制、二次制裁)
○コンプライアンス体制構築の考え方
4. 「米中板挟み」時代の企業戦略
(1) 中国の対抗法制
○中国の反外国制裁法法の動向
○輸出管理法の動向と域外適用リスク
(2) 企業の対応
○米中の法制板挟みにおける実務上の課題
○通商リスクマネジメントの再設計の考え方